

## 夫妻間の家計管理タイプの変化 ——家計の個別化は進んだのか

重川 純子

(埼玉大学教育学部 教授)

本研究では、「消費生活に関するパネル調査」の第22回までの調査を用い、家計管理タイプの変化、家計管理タイプと家計費との関係を調査した。夫婦間の家計管理タイプとして独立性の高い型の選択割合が増えつつあるが、全体的には依然妻による一体的な管理の選択割合が高い。家計の中の財布、小遣いに注目すると、家計としての共通の財布を通らないお金を保有する割合が増加傾向にあり、この点で家計の個別化が進んでいる。家計管理タイプと家計費の関係について、夫妻の収入へ妻の貢献度の高い支出分担型では、生活費、貯蓄いずれも妻分の割合が高いが、家計簿記帳や意識的な貯蓄などを行う割合が他の家計管理タイプに比べ低く、夫妻間の意識的な調整の必要性が示唆される。

### 1. はじめに

家計は必ずしも世帯の収入を一括して管理していないことが知られている。また、家計管理のあり方は、世帯の中の力関係と関連すると考えられている。

夫妻間の家計管理について、御船(1995a)は収入額により傾向が異なることを明らかにしている。また、支出についても、消費性向や個人別の支出割合が異なり、家計管理タイプ(夫妻間の経済関係)が夫妻の関係性と金額で示される経済的な属性の結節点と表現している。御船・重川(1999)による収入の変化と家計管理タイプに関する分析では、夫収入の減少・不安定さは家計管理へ夫との関わりがみられ、家計管理のタイプには収入水準だけでなく、収入の変化が影響しうることを明らかにしている。

イギリスの夫妻間の家計管理に関する最近の研究では、女性の労働力化やジェンダー・イデオロギーの変化、支払い方法の変化などもあり、家計

管理の個人別化が進んでいることが示されている(Vogler et al. 2006; Pahl 2008; Burgoyne et al. 2007)。Burgoyne(2007)らは、結婚初期の段階で家計管理の変化に影響を及ぼす要因をインタビュー調査により分析し、住宅購入などの実際的な事項と夫妻間の自律性や分配といったイデオロギーに関わる事項の両方が影響していることを示している。お金のことで別々の選択をすることは経済的自立を保つこととしつつ、子育てなどで仕事をやめたりすると、不平等にもつながりうることを指摘している。Pahl(2005)も同様の指摘をしている。

日本では、多くの世帯で家計管理を妻が担っていることが知られている。妻の雇用者化などによる生活の個人別化や、従前に比べると古典的な性別役割意識が弱くなってきたことなどにより、家計における夫妻間の関係に変化は見られるのだろうか。本研究は、日本における夫妻の家計管理タイプの現状および変化、家計管理タイプと支出分配との関係を明らかにすることを目的としている。

図表-1 分析対象の概要

wave	1	5	11	16	21	各コーホート 初回調査時 人数	22回目 調査時点 人数
年	1993	1997	2003	2008	2013		
A_old	1959～63生 30～34歳	34～38歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	501	221
A_young	1964～69生 24～29歳	28～33歳	34～39歳	39～44歳	44～49歳	379	167
B	1970～73生	24～27歳	30～33歳	35～38歳	40～43歳	172	75
C	1974～79生		24～29歳	29～34歳	34～39歳	303	171
D	1980～84生			24～28歳	29～33歳	199	151
E	1985～89生				24～28歳	201	178
合計						1,755	963

注:人数はいずれも有配偶継続者の人数

## 2. 方法

### (1) 分析データ

1993年に初回調査を行い、以降毎年1回追跡調査を行っている「消費生活に関するパネル調査」((公財)家計経済研究所)(JPSC)の2014年調査(第22回調査)までの有配偶者を対象とする。JPSCには2014年調査までに、当初サンプルの1993年第1回調査(24～34歳:1959～69年生まれの女性)(コーホートA)に加え、1997年第5回(24～27歳:1970～73年生まれ)(コーホートB)、2003年第11回(24～29歳:1974～79年生まれ)(コーホートC)、2008年第16回(24～28歳:1980～84年生まれ)(コーホートD)、2013年第21回(24～28歳:1985～89年生まれ)(コーホートE)の4つのコーホートのサンプルが加わっている。各コーホートの初回調査時点で有配偶であった者を対象とする。なお、コーホートAについては、1959～63年生まれ(コーホートA\_old)と1964～69年生まれ(コーホートA\_young)の2つに分ける。

分析対象は、各コーホート初回調査時点で有配偶であり、その後も有配偶継続の者である(途中で離脱したサンプルも含む)。22回目(2014年調査)時点の対象者数は963人である。コーホート別の人数は図表-1に示すとおりである。

### (2) 家計管理タイプ

JPSCでは、家計管理のタイプについて、妻が、夫妻の収入の有無、小遣いの有無、夫妻間の金銭の移動等により、回答を進めていくことにより、

18のタイプに分類される。さらに家計共通の財布から妻の財布への金銭の流れの有無を一括した13のタイプが図で示されている(図表-2)。ここでは、御船(1995b)に倣い、夫妻ともに収入があり妻が家計管理を担っている場合のうち、夫妻あるいは夫の収入の全てを共通の財布に入れる「一体型」、夫は自分自身のお金を確保しつつ、夫妻双方が収入を共通の財布に入れる「拋出型」、夫の収入のみを共通の財布に入れる「扶養型」、共通の財布をもたない「支出分担型」、夫妻ともに収入があり夫が家計管理を担っている「夫管理型」、夫のみに収入があり妻が家計管理を担っている場合のうち、夫の収入を全て妻に渡す「委任型」、夫が自分自身のお金を確保し、残りを家計用に妻に委ねる「手当型」、夫に収入のない「夫収入なし」とした。全部で8区分となる。収入があることと就労していることは必ずしも同じではないが、関連性は強いいため、以下では、夫妻ともに収入がある場合は共稼ぎ、夫のみに収入がある場合は片稼ぎと表記する。

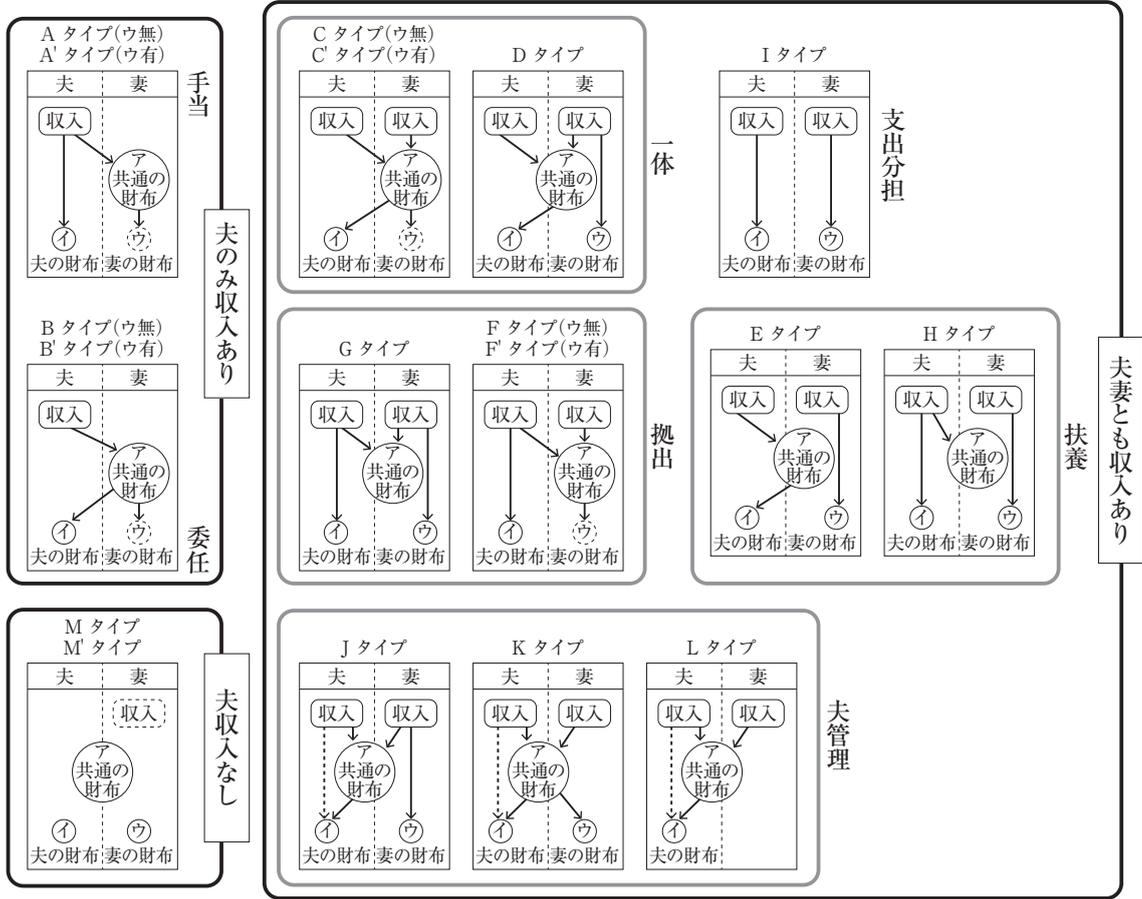
また、本分析では、家計管理の個別化として、家計としての共通の財布を通らないで夫あるいは妻が保有する財布(お金)と共通の財布を通じて手にする小遣いの実態を捉える。

## 3. 家計管理タイプの変化

### (1) 家計管理タイプの安定性

家計管理タイプは夫妻の収入の有無によって変化するが、どの程度安定的に管理が行われている

図表-2 家計管理タイプ



(公財)家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」調査票より

図表-3 家計管理タイプの安定性

	2年間変化なし*									第22回調査まで継続**	
	7区分	17区分	手当	委任	一体	扶養	抛出	分担	夫管理	100%同じ	80%以上同じ
A_old	71.8	62.0	69.3	77.3	78.9	64.4	62.4	63.4	44.8	4.1	31.2
A_young	70.5	62.8	71.1	77.9	73.9	58.4	54.7	69.8	45.1	2.4	20.4
B	67.3	58.5	67.5	76.5	70.6	41.2	53.4	67.0	49.8	4.0	29.3
C	65.9	57.8	62.9	75.9	67.9	51.2	52.3	56.8	51.8	11.1	32.7
D	60.2	50.7	70.0	68.2	64.7	44.0	42.5	37.7	51.9	18.5	33.1
E	58.9	49.1									
全合計	69.1	60.4	68.8	76.6	74.1	57.3	56.8	63.3	47.6	8.0	29.4

\* 2年継続して有配偶の場合の家計管理タイプの変化のデータをプールして算出。コーホートEの各家計管理タイプ別はサンプル数が少ないため非掲載

\*\*各コーホート初回時に有配偶で、第22回調査まで継続した者対象。合計値はコーホートEを除外して算出

図表-4 有配偶継続の各コーホート初回調査時点の家計管理タイプ

	片稼ぎ				共稼ぎ									
	手当		委任		一体		扶養		抛出		支出分担		夫管理	
A_old	21.1	(11.6)	78.9	(43.2)	47.0	(21.3)	20.5	(9.3)	13.2	(6.0)	5.9	(2.7)	13.2	(6.0)
A_young	19.0	(12.1)	81.0	(51.6)	37.8	(13.7)	20.7	(7.5)	14.8	(5.4)	6.7	(2.4)	20.0	(7.3)
B	17.8	(11.0)	82.2	(51.0)	47.3	(17.9)	18.2	(6.9)	12.7	(4.8)	7.3	(2.8)	14.5	(5.5)
C	16.2	(9.2)	83.8	(47.9)	42.4	(18.2)	18.4	(7.9)	16.8	(7.2)	7.2	(3.1)	15.2	(6.5)
D	23.8	(13.0)	76.2	(41.5)	42.0	(19.2)	19.3	(8.8)	9.1	(4.1)	9.1	(4.1)	20.5	(9.3)
E	23.5	(10.4)	76.5	(33.7)	35.2	(19.7)	20.4	(11.4)	9.3	(5.2)	13.9	(7.8)	21.3	(11.9)

各コーホート初回調査時点で有配偶であり、第22回調査まで継続した者対象。  
各タイプの左側は、片稼ぎの場合、共稼ぎの場合、それぞれに占める割合。括弧内の値は、全体に占める割合

図表-5 コーホートA(第1回調査時で有配偶)の家計管理タイプの変化

	片稼ぎ				共稼ぎ									
	手当		委任		一体		扶養		抛出		支出分担		夫管理	
wave1	19.5	(11.3)	80.5	(46.5)	43.4	(18.3)	20.1	(8.5)	14.8	(6.3)	6.6	(2.8)	15.0	(6.4)
wave11	27.0	(11.2)	73.0	(30.3)	48.3	(28.2)	22.4	(13.1)	16.3	(9.5)	5.8	(3.4)	7.2	(4.2)
wave21	35.5	(10.1)	64.5	(18.3)	45.9	(32.8)	29.7	(21.3)	11.8	(8.4)	6.4	(4.6)	6.2	(4.4)

各タイプの左側は、片稼ぎの場合、共稼ぎの場合、それぞれに占める割合。括弧内の値は、全体に占める割合

のか不明である。ここでは、継続した2回の調査で有配偶を継続している場合の家計管理の変化をプールし、安定性を捉えた。ただし、夫妻ともに無収入が2年継続のサンプルを含む区分は分析対象から除外した。全体で同一タイプ継続は、17区分によるタイプ別では60.4%、7区分でのタイプ別では69.1%である(図表-3)。コーホート別では若いコーホートの方が安定性が低い。年齢の若いコーホートの方が結婚期間が短い者が多く、出産や子どもの進級など生活の変化が起りやすく、世代より年齢の影響が考えられる。家計管理タイプ別では、一体型、委任型の共同性の高いタイプで安定性が高い。委任型に比べるとやや割合は低いが、手当型も全体の中では割合が高く、妻が専業主婦継続の場合には変化が小さい。

2回分だけでなく、各コーホート初回時に有配偶で第22回調査まで継続したサンプルについて、調査期間を通じての安定性を取り上げる。図表-3に示すように、若いコーホートの方が調査期間が短いこともあり、調査開始時点からずっと同じ家計管理タイプを継続している割合が高い。コーホートAの場合、young、oldともにずっと同じ者は5%に満たない。7年間の追跡であるコーホー

トDでも20%に満たない。ずっと同じではないが、調査回数の8割以上同じ割合は、コーホートAの若いグループで約20%と他のコーホートに比べやや低いが、その他のコーホートでは3割前後を占めている。

## (2) コーホート別家計管理タイプの変化

各コーホートの初回調査時点の家計管理タイプの分布状況を図表-4に示している。A\_oldを除き、対象者である妻は、おおむね同じ20歳代半ばから後半にかけての年齢層である。片稼ぎの内訳について、コーホートCまでは、若いコーホートほど委任の割合が増加し、手当の割合が減少していたが、DとEのコーホートではA、B、Cに比べ、委任の割合が低く、手当の割合が高くなっている。共稼ぎの内訳について、一番若いEでは、B、C、Dに比べ一体型が少なく、相対的には支出分担型が多い。片稼ぎ、共稼ぎそれぞれの中では委任、一体といった妻が一括して家計を管理し共同度の高いタイプが多い。片稼ぎと共稼ぎをあわせた分布状況では、A\_oldを除くと若いコーホートの方が共稼ぎ割合が多くなっており、手当型の割合はあまり変化していないが、委任型の割合は

図表-6 妻の就業変化による家計管理の変化

			(X +1)年目 (%)						
			無業		有業				
			手当	委任	一体	扶養	抛出	分担	夫管理
X年目	無業	手当							
		委任							
有業	分担	67.9	32.1	11.6	32.8	32.1	9.4	14.2	
	扶養	31.0	69.0	55.5	28.3	4.6	1.3	10.3	
	抛出	72.1	27.9						
	一体	7.0	93.0						
	夫管理	36.6	63.4						

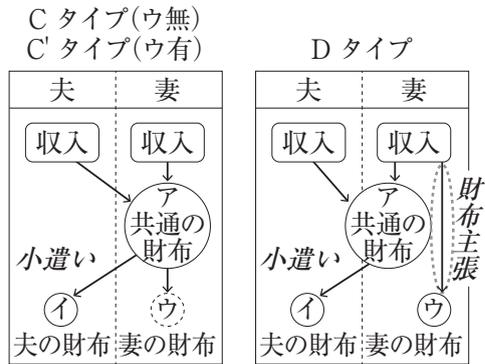
注: 2年継続して有配偶の場合の家計管理タイプの変化のデータをプールして算出

若いコーホートほど小さくなり、最も若いEはA\_youngに比べ17.9ポイント小さい。夫妻の就労状態によらず家計の共同度の高い委任型と一体型をあわせた割合は、コーホートBより若い世代において減少傾向にある。夫妻の独立性の高い支出分担型が少しずつ増加傾向にある。一方、コーホートBより若い層では、年齢が若い方が、夫妻に収入がある場合でも夫が家計に責任を負うことになる扶養型が多くなっている。ただし、この間晩婚化が進み、同年齢層でも子の有無などライフステージが異なる可能性があり、詳細な検討が必要である。

(3) 年齢上昇による家計管理タイプの変化

次に、コーホートAについて、1年目、11年目、21年目を取り上げ、20年間の変化を追う(図表-5)。1年目には、片稼ぎの割合が約6割を占めていたが、11回目には約4割、21回目には約3割に減少し、妻が就業し共稼ぎの割合が増加している。共稼ぎと片稼ぎをあわせた全体の中に占める割合では、手当型の割合はほとんど変化していない。片稼ぎの中での変化を追うと、3時点ともに委任型が多いが、委任型の割合は減少傾向にあり、手当型が増加している。共稼ぎの中では、3時点ともに4割台の一体型の割合の変化は小さい。夫妻ともに収入を得ているが、妻の収入は家計には用いない扶養型の割合が増加している。夫管理型の割合は1回目から11回目にかけて、抛出型の割合は11回目から21回目にかけて減少している。支出分担型は、

図表-7 家計管理の個別化



共稼ぎ世帯の中に占める割合は6%前後であり変化していないが、共稼ぎ世帯が増えているため共稼ぎと片稼ぎをあわせた全体の中に占める割合では少しずつではあるが増加している。

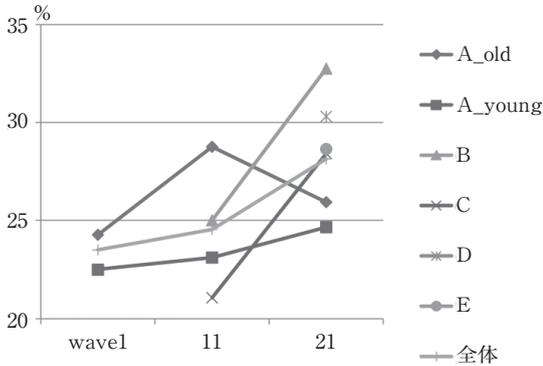
共稼ぎか片稼ぎかによらず妻が一体的に管理を行う委任型と一体型をあわせた割合は20年間で10ポイント以上減少している。わずかながらであるが独立性の高い支出分担型が増加している一方、収入のある妻が夫に経済的に依存する扶養型が増加している。

(4) 就業の変化と家計管理

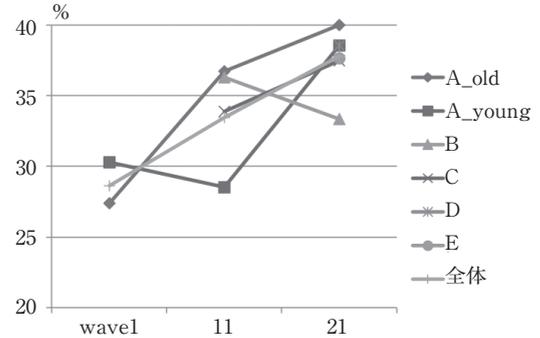
妻の就業が変化することにより、妻自身が収入を得る、あるいは失うことになり、家計管理のあり方が変化することになる。ここでは、2年間の変化として妻が無業化(厳密には無収入化)した場合、就業した(同じく、収入を得るようになった)場合を取り上げ、7区分の家計管理タイプの変化の相違を検討する。

無業化した場合、図表-6に示すように、就業時の家計管理タイプにより手当型になるか委任型になるかが異なる。委任型になる割合が高いのは一体型と扶養型である。共同度の高い一体型が全て委ねる委任型に変化するの自然な流れといえる。支出分担型と抛出型は手当型への移行割合が高いが、3割程度は委任型へ変化している。支出分担の場合、それぞれが独立しているが、必ずしも、夫はそのまま自分の財布を持ち続けることを主張するわけではなく、約3割は委任型に移行し

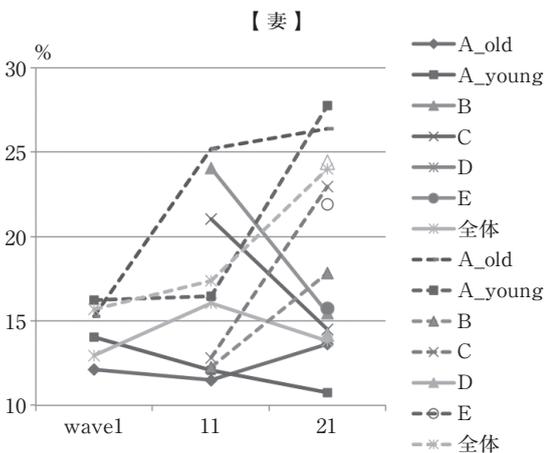
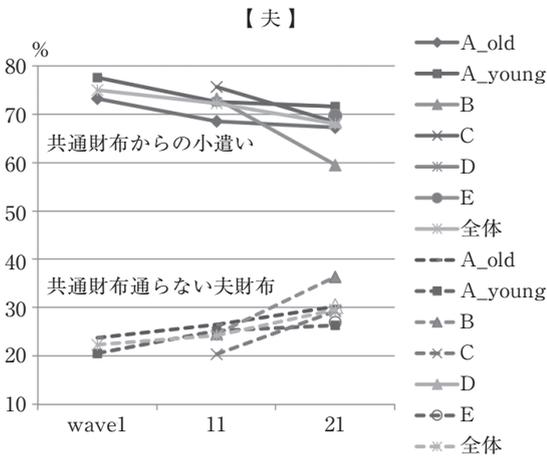
図表-8 共通の財布を通らないお金がある割合



図表-10 妻が自分のお金を確保する割合 (小遣い+妻財布主張)



図表-9 自分のお金を確保する割合



ている。夫管理の場合について、夫が財布を主張して手当が多くなると考えられるが、過半数が委任型を選択している。

妻が有業化した場合、先の無業化と同様に、委任型は一体型、扶養型と親和性が高い。手当型は扶養型と拠出型になる割合が高い。手当型から支出分担型に変化する割合は9.4%と低いが、委任型であった場合に比べると高い。

妻の就業が変化した場合にも、共同度の強弱の度合いが一貫した形で変化することが多い。

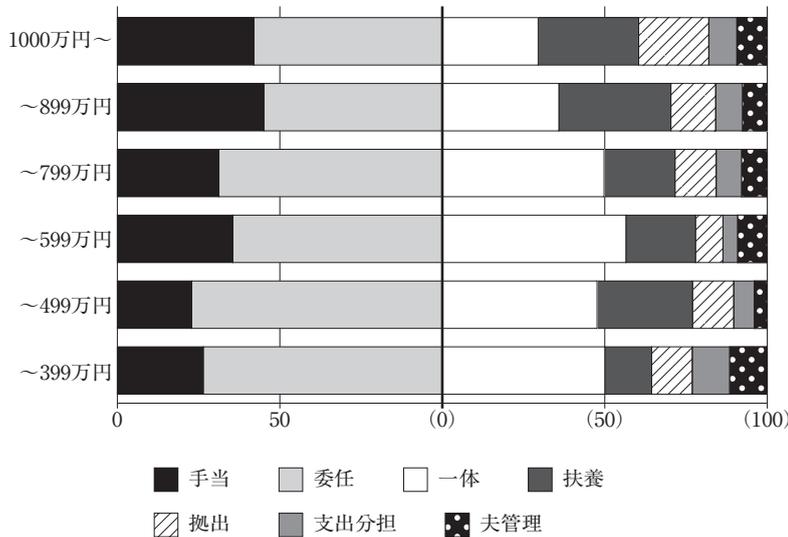
#### 4. 家計の個別化：共通の財布と個人の財布

雇用者化や生活の個別化により、家族員が個別にお金を確保したり、使うことも多く、家計の個別化が進んでいるといわれるが、その実態はどのようなものだろうか。

これまで同じ家計管理タイプに分類してきた中にも、小遣いや夫と妻それぞれの財布などの状況が異なるタイプが含まれている。例えば、図表-7のCとDはいずれも一体型に分類されているが、Dの場合には妻は家計の「共通の財布」を経ないで自身のお金を「妻の財布」に確保している。C、Dいずれの場合にも、夫は家計の「共通の財布」を経由し小遣いとして「夫の財布」を得ている。

まず、「共通の財布」を通らないお金の有無を取り上げる。図表-8には、第1回調査、第11回調査、第21回調査における「共通の財布」を通らないお金のある割合を示している。最も年齢の高いコー

図表-11 夫妻の合計年収階層別家計管理タイプ



注: 第22回調査データによる  
片稼ぎ(手当と委任)、共稼ぎ(手当、委任以外)それぞれを100%とした割合を示している

り、「小遣い」を持つ割合は低く、共通の財布に入れずに自分のお金を確保する割合の方が高い。変化の傾向は、夫の場合と同様である。妻分について、「小遣い」と「共通の財布」を経由しない「妻の財布」の割合を合計した割合は、図表-10に示すように、第1回調査では28.6%であったが、第21回調査では37.8%である。夫に比べるとかなり低いのが、妻が家計とは別にお金を確保する割合が増加している。

夫妻ともに家計からの小遣いから共通の家計を経由しないお金を持つ形での個別化が進んでいる。

ホート A\_oldでは、11回目から21回目にかけて割合が低下しているが、他のコーホートでは少しずつ上昇している。各時点の全対象者に占める割合では、第1回の23.5%から、第11回24.6%、第21回28.1%へと増加傾向にある。本調査は妻を通して家計の状況を捉えており、夫分の捕捉について把握できていない分がいくらか上乘せされる可能性があるが、夫妻間ではおおよそ3割程度の家計で「共通の財布」を経由しないそれぞれのお金がある。

次に、夫と妻それぞれに、「共通の財布」からの小遣いと「共通の財布」を通らない「夫または妻の財布」がある割合を取り上げる。図表-9に示すように、夫の場合、いずれのコーホートも7、8割程度が「小遣い」を保有しているが、共通の財布を通らない「財布」を保有する割合は2～3割程度である。しかし、「小遣い」の割合は低下し、「共通の財布」を経由しない個人の財布を持つ割合が上昇しつつある。各時点ともに、いずれかを保有する割合は95%を超えている。

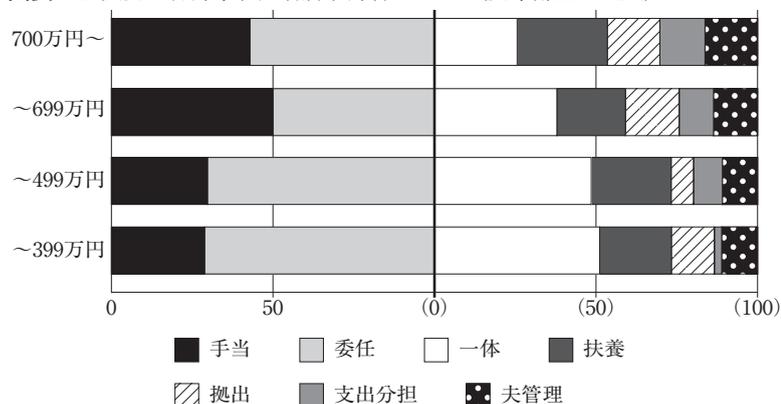
妻の場合、自分で家計を管理していることもあ

## 5. 家計管理と収入・支出

### (1) 家計管理タイプと収入

家計管理タイプと収入額の関係について、御船(1995a)は第1回調査を用いて分析を行い、夫妻の合計年収が低い場合、相対的にみて共稼ぎでは一体型、片稼ぎでは委任型が多く、収入が高い場合には、相対的にみて共稼ぎでは支出分担や拠出型、片稼ぎでは手当型が多いことを示している。必ずしも十分でない収入の場合にはやりくりを妻に委ね、余裕がある場合に夫あるいは夫妻それぞれが自分自身のお金を確保することにつながっている。この傾向は、その後も確認されるだろうか。第22回調査を用い、夫妻の合計収入階層別に家計管理タイプを比較する。図表-11に示すように、片稼ぎの場合には、直線的ではないものの、収入が高い方が委任型の割合が高くなっており、第1回の傾向と重なっている。共稼ぎの場合には、収入が低い層で相対的に見て一体型が多く、収入が高い層で拠出型が多い点は共通しているが、第1回調査で収入が高い層で比較的多かった支出分担

図表-12 夫妻の合計年収階層別家計管理タイプ(妻年齢24~34歳)



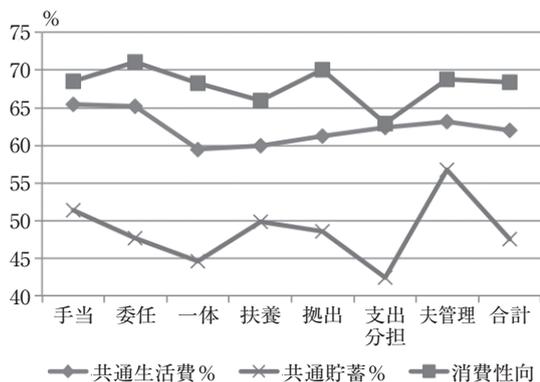
注: 第22回調査データによる  
片稼ぎ(手当と委任)、共稼ぎ(手当、委任以外)それぞれを100%とした割合を示している

型は、収入の低い層と高い層で中間所得層に比べ多い。収入の高さだけでなく、収入の低い層にはほかのコーホートに比べ支出分担型割合の高い年齢の低いコーホートが多く含まれているためと考えられる。

年齢を第1回調査とそろえて24歳から34歳までに限定すると、年収が低い場合、相対的にみて共稼ぎでは一体型、片稼ぎでは委任型が多く、収入が高い場合には、相対的にみて共稼ぎでは支出分担や

拠出型、片稼ぎでは手当型が多く、第1回調査の結果と重なっている(図表-12)。

図表-13 家計管理タイプ別生活費、貯蓄額中共通費割合

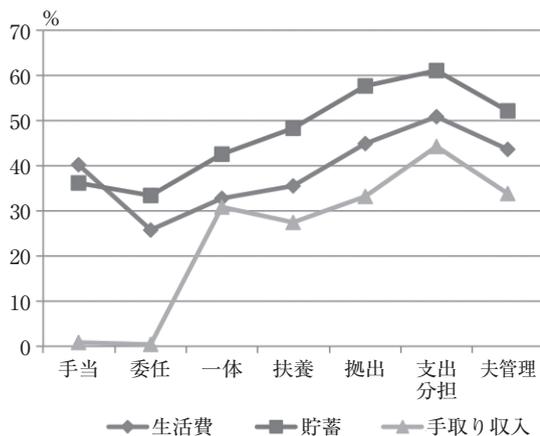


注: 第22回調査データによる

## (2) 家計管理タイプと家計費

第22回調査を用いて、家計管理タイプ別に家計費の比較を行う。図表-13には、生活費、フローの貯蓄額のうち、共通費の割合を示している。生活費中の共通費の割合は、全体では62.0%である。片稼ぎの手当型と委任型は収入の分布状況は異なるが、共通費割合はいずれも65%を超え、共稼ぎに比べると高い。委任型、一体型の夫妻のお金を一括することと共通費の割合の高さには必ずしも関連がみられない。同様に、管理形態として共同性が低い支出分担の場合に共通費の割合が低い、ということにもつながらない。

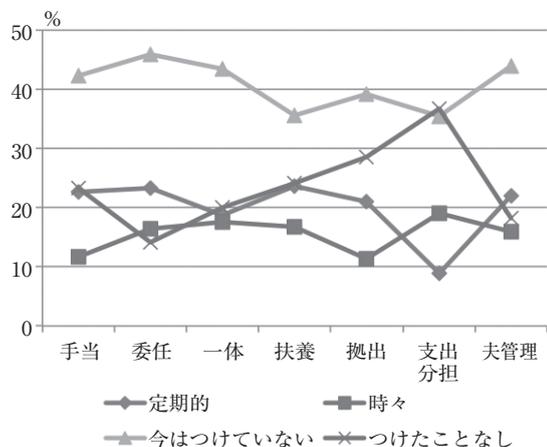
図表-14 家計管理タイプ別妻分割合(対夫妻合計)



注: 第22回調査データによる

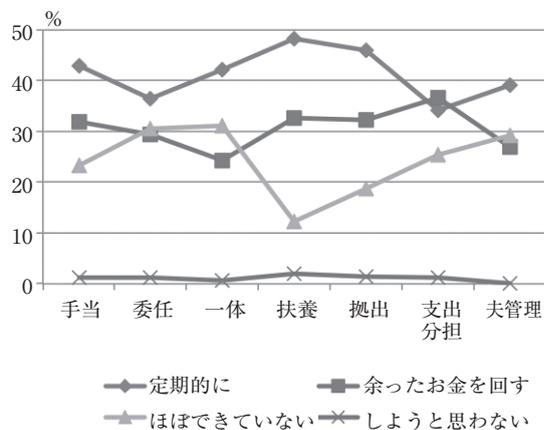
図表-14には、手取り収入額、生活費、フローの貯蓄額について、夫分と妻分として計上された金額のうち妻分の割合を示している。夫のみに収入があり妻には収入のない場合には、生活費、貯蓄額ともに妻分の割合は小さい。夫妻ともに収入がある場合には、生活費、貯蓄ともに、おのおの収入の割合に沿っており、手取り収入割合が高い支出分担型では、生活費や貯蓄額の中で妻分の割合が高い。デンマークの家計調査を用いて分析を行ったBonkeら(2009)では、一体的な管理か否かにより夫妻間の所得分配と妻分の消費割合の関

図表-15 家計管理タイプ別家計簿記帳状況



注: 第22回調査データによる

図表-16 家計管理タイプ別貯蓄態度



注: 第22回調査データによる

係性が異なると指摘しており、更に詳細な分析が必要である。

### (3) 家計管理タイプと家計管理態度

家計管理タイプと、実際の家計管理の方法として家計簿記帳、貯蓄態度の関係を検討した。図表-15に示すように、専業主婦世帯において家計簿をつけての管理の割合が高いわけではない。定期的、時々をあわせて記帳している割合はおおむね35%から40%程度であるが、支出分担型では27.8%、拠出型では32.3%と、やや低い。支出分担型では、妻が家計全体を把握しにくいいためか、「つけたことなし」の割合が36.7%と高い。貯蓄態度については、図表-16に示すように支出分担を除いて、収入から一定の額を「定期的に貯蓄するようにしている」を選択する者が最も多く、意識的に貯金しようとする者が比較的多い。支出分担では「余ったお金を貯蓄にまわしている」と同程度の選択率である。

## 6. まとめ

本稿では、消費生活に関するパネル調査を用い、最近約20年間の有配偶世帯の家計管理の実態及び変化を調査した。

分析対象期間の中で、直近の第22回調査では、

対象者のうち、3分の2が共稼ぎ、3分の1が夫のみ稼得である。共稼ぎ世帯では、夫妻の稼得を全て一括する「一体型」が約4割、夫妻それぞれが収入の中からいくらかを出し合う「拠出型」は1割強、「支出分担型」は1割弱である。妻収入を家計に拠出しない「扶養型」が4分の1を占める。夫のみ稼得の片働き世帯では、夫収入を妻に委ねる「委任型」が3分の2を占め、残りが「手当型」である。

2年間の家計管理タイプの変化のプールでは、大括りにした7区分の場合では約7割、17区分では約6割が同じタイプを継続している。調査対象の女性は子どもの出産や成長などを経験する可能性が高い年齢層であり、2年の間で家計管理タイプが変化する者が少なくない。一体型や委任型の妻による一括管理の家計管理タイプは他のタイプに比べ安定性が高い。妻の就業が変化した場合にも、家計の共同度を維持することが多い。

20歳代後半の同じ年齢層の家計管理タイプのコーホート別比較では、妻が就業化していることが、家計管理タイプの選択に影響するが、片稼ぎ、共稼ぎそれぞれの中では大きくは変化しておらず、委任、一体といった妻が一括して家計管理し共同性の高いタイプが多い。若いコーホートでは支出分担型を選択する割合が増えているが、最も若いコーホートにおいても全体の1割に満たない。初

回調査から調査対象のコーホートの年齢による変化でも、共稼ぎ割合が増加している。妻が一体的に管理を行うタイプは20年間で10ポイント以上減少し、わずかずつであるが独立性の高い支出分担型が増加しており、コーホートが若くなるにつれての変化の様子と重なる。

家計の中の個人の財布、小遣いに注目すると、家計としての共通の財布を通らないで妻あるいは夫がお金（財布）を保有する割合が増加傾向にある。支出分担型のように完全に独立した形ではないが、家計の個別化が進んでいる。

収入と家計管理タイプの関係について、同じ年齢層（20歳代後半から30歳代前半）の中では、20年前と同様の傾向がみられ、比較的収入の低い層では一体度の高い型を選択しており、管理を委ねられる妻はお金に対する権限を持つというより、やりくりを担っていることが少なくない。

家計管理タイプと家計費の関係では、夫妻の収入へ妻の貢献度の高い支出分担型では、生活費、貯蓄いずれも妻分の割合が高い。一方、支出分担型は家計簿記帳や意識的な貯蓄などを行う割合が他の家計管理タイプに比べ低い。支出分担型は家計管理について夫妻それぞれの独立性が高く、収入が比較的高い者が多いため、即問題が生じるわけではないが、ライフイベントの中には高額な費用が必要となることがあるため、各個人としてだけでなく夫妻や家族としての生活設計を意識的に調整することが必要である。

#### 付記

本研究は科学研究費（基盤（C）15K00719）の研究の一部として実施した。

#### 文献

- 御船美智子, 1995a, 「家計収支と経済関係」財団法人家計経済研究所編『消費生活に関するパネル調査（第1年度）』大蔵省印刷局, 29-70.
- , 1995b, 「家計内経済関係と夫妻間格差——貨幣と働く時間をめぐって」『季刊家計経済研究』25: 57-67.
- 御船美智子・重川純子, 1999, 「妻の就業変化パターンと家計費・家計管理組織」樋口美雄・岩田正美編『パネルデータからみた現代女性』東洋経済新報社, 127-145.
- Bonke, Jens and Martin Browning, 2009, “Pooling of Income and Sharing of Consumption within Households,” University of Copenhagen, Department of Economics, Centre for Applied Microeconometrics (CAM), Working Paper no. 2009-09.
- Burgoyne, Carole B., Janet Reibstein, Anne Edmunds, and Valda Dolman, 2007, “Money Management System in Early Marriage: Factors Influencing Change and Stability,” *Journal of Economic Psychology*, 28: 214-228.
- Pahl, Jan, 2005, “Individualisation in Couple Finances: Who Pays for the Children?” *Social Policy and Society*, 4: 381-391.
- , 2008, “Family Finances, Individualization, Spending Patterns and Access to Credit,” *The Journal of Socio-Economics*, 37: 577-591.
- Vogler, Carolyn, Michaela Brockmann, and Richard D. Wiggins, 2006, “Intimate Relationships and Changing Patterns of Money Management at the Beginning of the Twenty-first Century,” *The British Journal of Sociology*, 57 (3) : 455-482.

しげかわ・じゅんこ 埼玉大学教育学部 教授。主な著書に『生活経済学』（放送大学教育振興会、2016）。生活経済学・生活経営学専攻。  
(jshigeaka@mail.saitama-u.ac.jp)